



令和 2 年 2 月 2 5 日 (火)
大村市福祉保健部福祉総務課

市立大村市民病院について

1 設置目的

大村市国民健康保険直営診療施設として、大村市国民健康保険被保険者及び一般市民の健康保持に必要な医療を提供するため、病院事業を設置している。

2 市立大村市民病院の沿革

昭和 26 年 10 月 1 日	開設許可
昭和 54 年 5 月 21 日	施設の老朽化等により現在地に移築
平成 7 年 6 月 1 日	心臓血管病センター診療開始
平成 17 年 4 月	地方公営企業法の全部適用（病院事業管理者の設置）
平成 19 年 2 月	「大村市立病院のあり方に関する基本方針」策定 （平成 20 年度を目途に公設民営方式の指定管理者制度を導入）
平成 19 年 4 月	小児科休診
平成 20 年 4 月	指定管理者制度導入（病院名称を「市立大村市民病院」へ変更） 指定管理者である公益社団法人地域医療振興協会が運営を開始
平成 21 年 7 月	回復期リハビリテーション病棟開設（32 床）
平成 23 年 9 月	「市立大村市民病院の現状と将来の方向性について」策定
平成 24 年 6 月	「市立大村市民病院整備基本構想」策定
平成 25 年 3 月	「市立大村市民病院整備基本計画」策定
平成 26 年 9 月	地域包括ケア病棟開設（56 床）
平成 27 年 7 月	市立大村市民病院改築工事着手
平成 27 年 12 月	小児科外来の再開
平成 29 年 4 月 22 日	完成した新本館の使用を開始する。
平成 30 年 7 月 2 日	旧病院本館解体後に整備した外来駐車場のゲート管理を開始する。
平成 31 年 3 月	市立大村市民病院改築工事完了（園路広場含む整備が完了）

3 大村市の人口等関係と病院の概要

大村市					
人口等関係					
世帯数	43,584 世帯 (R1.1 月末日)				
男	46,421 人				
女	50,542 人				
合計	96,963 人				
人口総数推移 (異動人口調査)	72,182 人 (H1.10.1) → 93,834 人 (H29.10.1) 29.9%増				
産業 (大分類) 年齢別就業者数 (H27 国勢調査)	総数 44,093 人 第 1 次産業 1,934 人 農業、林業 1,826 人 漁業 108 人 第 2 次産業 8,442 人 第 3 次産業 31,987 人 分類不能の産業 1,730 人				
面積	126.73k m ² (R1.12.26 現在)				
医療施設数	病院		一般診療所		歯科
	施設数	病床数	施設数	病床数	施設数
	7	1,527	88	236	45
	(H30.3.31 現在)				
病院の概要					
病院の名称	市立大村市民病院				
病院の開設者	大村市長 園田 裕史				
病院の管理者	公益社団法人 地域医療振興協会 市立大村市民病院管理者 立花一幸				
病院の所在地	長崎県大村市古賀島町 133 番地 22				
許可病床数	216 床 (一般病床 212 床、感染症病床 4 床)				
診療科目	標榜診療科 (22) 内科、呼吸器内科、感染症内科、腎臓内科、消化器内科、神経内科、救急科、循環器内科、耳鼻咽喉科、小児科、外科、整形外科、心臓血管外科、婦人科、眼科、リハビリテーション科、放射線科、皮膚科、泌尿器科、精神科、歯科口腔外科、麻酔科				

4 市立大村市民病院の必要性と役割

県央区域2次救急医療機関

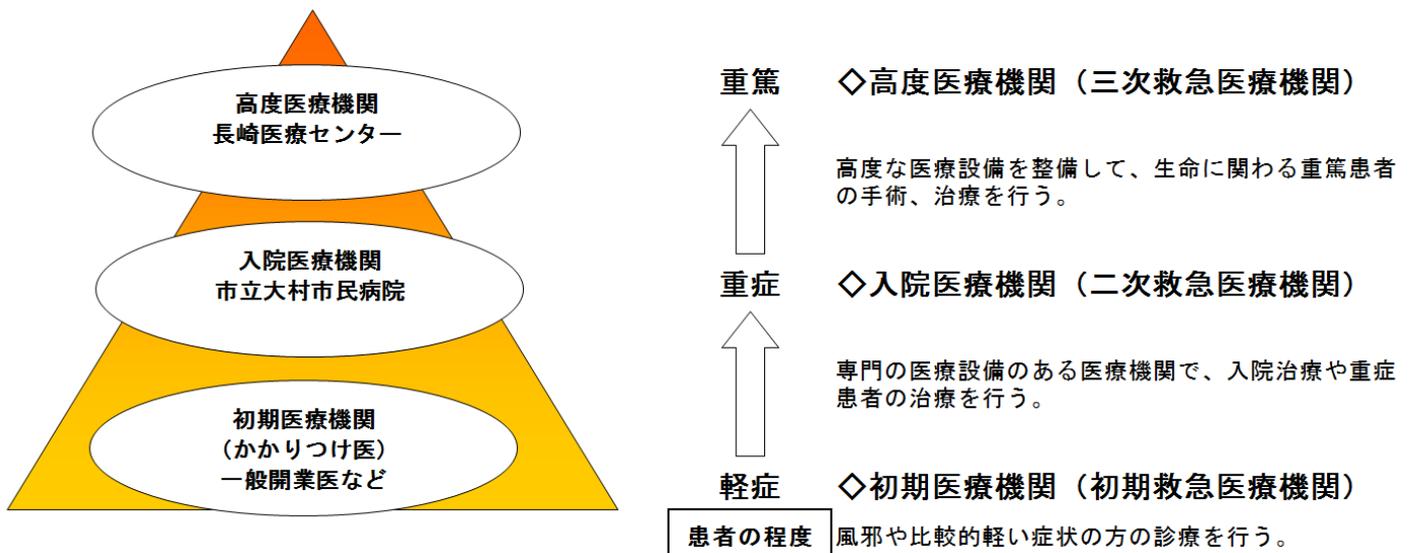
【県央医療圏の急性期病院の病床数一覧】			
病院名	病床数	高度急性期	急性期
川棚医療センター	280		165
大村市民病院	212	8	106
貞松病院	76		40
長崎医療センター	610	278	332
佐藤病院	40		0
諫早記念病院	112		34
諫早総合病院	315		315
宮崎病院	153		120
西諫早病院	71		71
原爆諫早病院	111		53
※大村管内		H30病床機能報告数値	



(1) 県央区域における大村市の医療環境と市立大村市民病院の必要性

県央に位置する大村市には、高度医療を担う国立病院機構長崎医療センターや初期医療を担う80を超える民間医療機関があり、その中間に位置する市民病院を含めて、バランスの取れた恵まれた医療環境にあります。

また、多様な医療ニーズに効率よく対応していくために、下記のように医療の役割が分担されており、市民病院は公立病院として政策医療を担い、また、二次救急医療機関として入院治療や重症患者の診療を行うことになっています。



(2) 公立病院としての市民病院（公立病院として政策医療を担う）

市民病院は、昭和 26 年 10 月に開設以来、公立病院として市民の生命と健康を守ることを目的として医療の提供を行ってきました。経営状況の悪化により、平成 20 年 4 月から指定管理者制度を導入し、公益社団法人地域医療振興協会に管理運営を委託していますが、病院の開設者は、大村市であることに変わりなく、公設民営の経営形態を選択した現在でも、公立病院としての使命である「政策医療」を担う必要があります。

(3) 市民病院の役割（入院機能を持った二次救急医療を担う）

市民病院は、公立病院として、また、入院機能を持った二次救急医療機関として欠かすことができません。

大村市は高度急性期及び急性期病床が公立病院に占める割合が 84%（三次医療を担っている公立の長崎医療センターが 71%、大村市民病院が 13%）となっており（民間病院及び診療所が 16%）、大村市に隣接する諫早市は民間病院（及び民間診療所）に占める割合の方が 57%と高く、公立病院が 43%となっています。

三次救急医療を担う長崎医療センターと一次救急医療を担う民間医療機関との医療連携を図りながら、地域医療の中核的役割や政策医療といった重要な役割を担っています。

今後も相互の役割を補完しつつ、市民病院自身の強み、特色を活かした医療機能・環境を整備・充実させることにより、市民に安心で安全な医療を提供し、安定した病院の運営体制を図っていきます。

5 市立大村市民病院の施設概要

(1) 敷地面積等

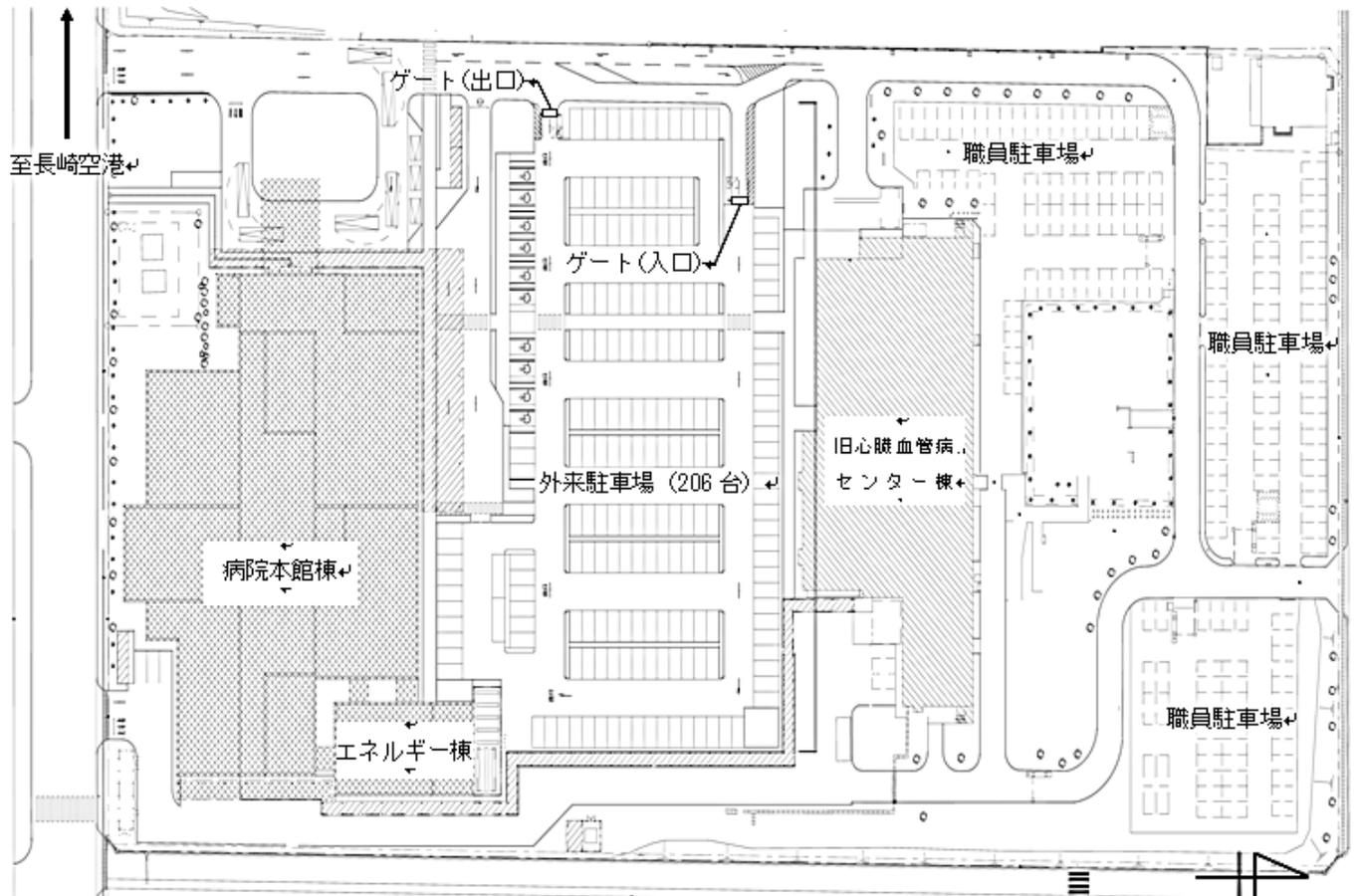
敷地面積：31,200.17 m²

区 分	建築年	構 造	建築面積	延べ床面積
本館棟	平成 29 年	鉄骨造 6 階建	3,896.39 m ²	15,359.27 m ²
エネルギー棟	平成 29 年	鉄骨造 1 階建	412.57 m ²	411.44 m ²
旧心臓血管病センター棟	平成 7 年	鉄筋コンクリート造 3 階建	2,294.85 m ²	5,823.19 m ²

(2) 階別面積

階 別	本館棟	エネルギー棟	旧心臓血管病センター棟
搭屋	332.52 m ²		249.45 m ²
6 階	1,533.06 m ²		
5 階	1,533.06 m ²		
4 階	2,006.89 m ²		
3 階	2,779.15 m ²		1,741.05 m ²
2 階	3,469.29 m ²		1,707.52 m ²
1 階	3,705.30 m ²	411.44 m ²	2,125.17 m ²
合 計	15,359.27 m ²	411.44 m ²	5,823.19 m ²

(3) 配置図及び本館棟フロア概況



3F

〔 心臓血管病センター病棟（一般病床 60 床（HCU8 床含む。））
手術室（4 室）、心臓カテーテル室（1 室）、HCU（8 床） 〕

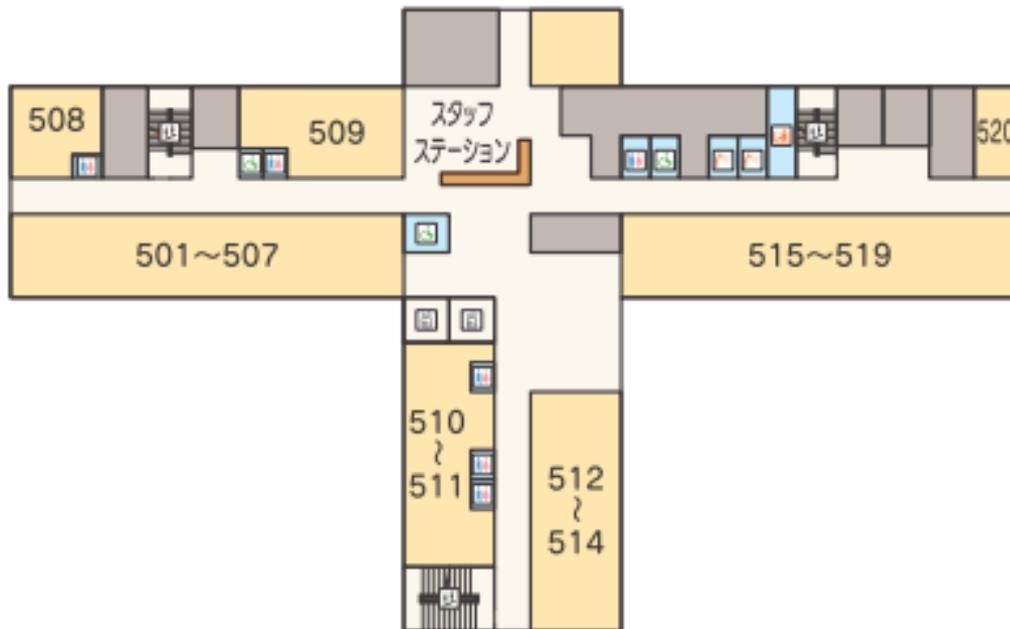


4F

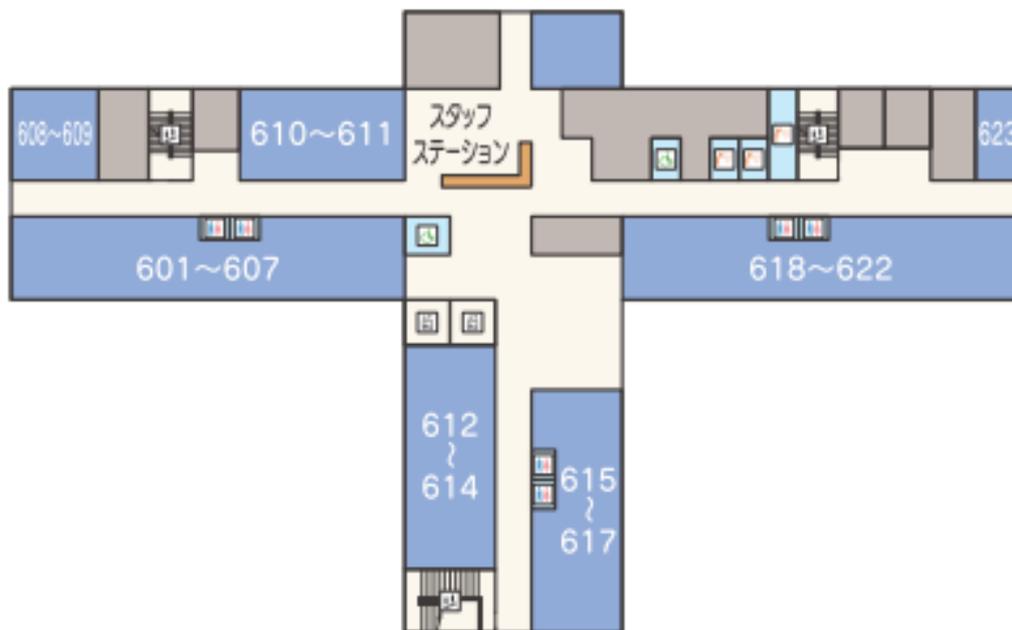
〔 回復期リハビリテーション病棟（一般病床 40 床）
リハビリテーション室 〕



5F 〔 地域包括ケア病棟（一般病床 58 床） 〕



6F 〔 一般病棟（一般病床 54 床、感染症病床 4 床） 〕



6 収支状況の推移

市民病院の収支状況の推移

資料「市立大村市民病院収支状況」のとおり

7 患者数の推移

(単位：名)

	H19	H20	H21	H27	H28	H29	H30
入院	64,508	62,033	62,496	67,265	68,761	72,284	72,428
1日平均	176	170	171	184	188	198	198
外来	80,385	80,961	79,069	75,010	79,240	80,594	78,974
1日平均	328	332	325	307	325	329	324

※地域包括ケア病棟を平成26年度に開設。

※H27、H28の稼働病床数203床。H29の稼働病床数は、H29.4.22から216床。

8 医師数の推移

(単位：名)

	H19.3.31	H20.3.31	H20.4.1	H27.4.1	H28.4.1	H29.4.1	H30.4.1	H31.4.1	R2.1.1
常勤	35	32	36	26	28	31	33	35	34
非常勤	3	0	0	9	9	7	11	11	9
派遣	0	2	0	2	2	2	1	1	1
合計	38	34	36	37	39	40	45	47	44

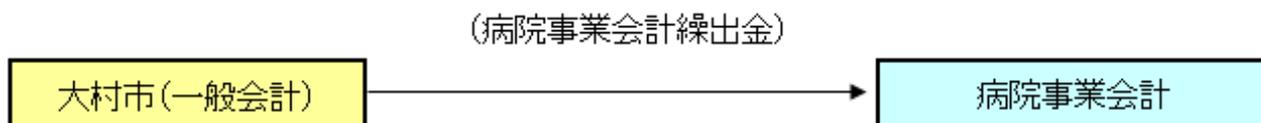
9 職員数の推移

(単位：名)

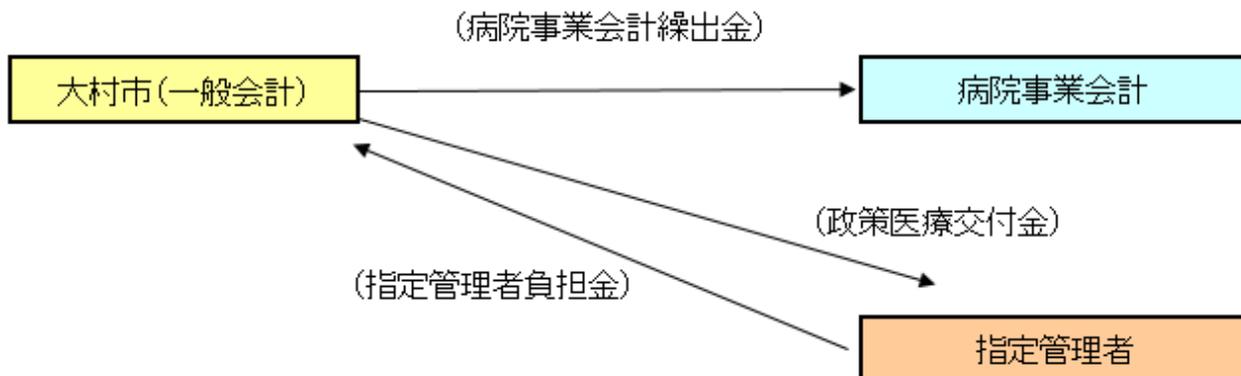
	H19.3.31	H20.3.31	H20.4.1	H27.4.1	H28.4.1	H29.4.1	H30.4.1	H31.4.1	R2.1.1
常勤	271	245	245	290	296	319	318	342	339
非常勤	73	67	48	68	73	81	88	89	98
派遣	0	2	0	3	2	2	1	1	1
合計	344	315	293	361	371	402	407	432	438

10 繰出金について（一般会計負担）

(1) 公設公営時の市の負担（平成19年度まで）



(2) 指定管理者制度導入後の市の負担（平成20年度から）



(3) 市の負担額の推移（病院事業関連分）

（単位：百万円）

歳入	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
指定管理者負担金（※1）	-	-	355	294	274	224	186	156	143	139	134	125	126
歳入計①	-	-	355	294	274	224	186	156	143	139	134	125	126
歳出	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
繰出金	588	1,978	753	491	657	786	692	516	457	418	221	544	534
うち特例債元利償還分②	-	-	-	16	254	251	248	246	243	240	-	-	-
うち退職手当組合負担分③	-	1,000	126	122	122	122	122	-	-	-	-	-	-
政策医療交付金（※2）	-	-	181		283	270	270	256	257	251	247	230	219
歳出計④	588	1,978	934	722	940	1,056	962	772	714	669	468	774	753
市の実質負担額 ⑤ = ④ - ①	588	1,978	579	428	666	832	776	616	571	530	334	650	626
市の実質負担額 （指定管理者制度導入に際し必要 になった分を除く） ⑥ = ⑤ - ② - ③	588	978	453	290	290	459	406	370	328	290	334	650	626

指定管理者制度導入前（～H19）

指定管理者制度導入後（H20～）

※1 指定管理者負担金（指定管理者→市）

指定管理者が病院の施設を使用し、病院経営を行うため、病院建物や医療機器等の整備費のうち一定割合の額（＝建設工事費及び医療機器等整備費にかかる病院事業債の元利償還金合計額から、これに係る交付税措置の率で算定した額を差し引いた額に2分の1を乗じた額）を市へ支払う。

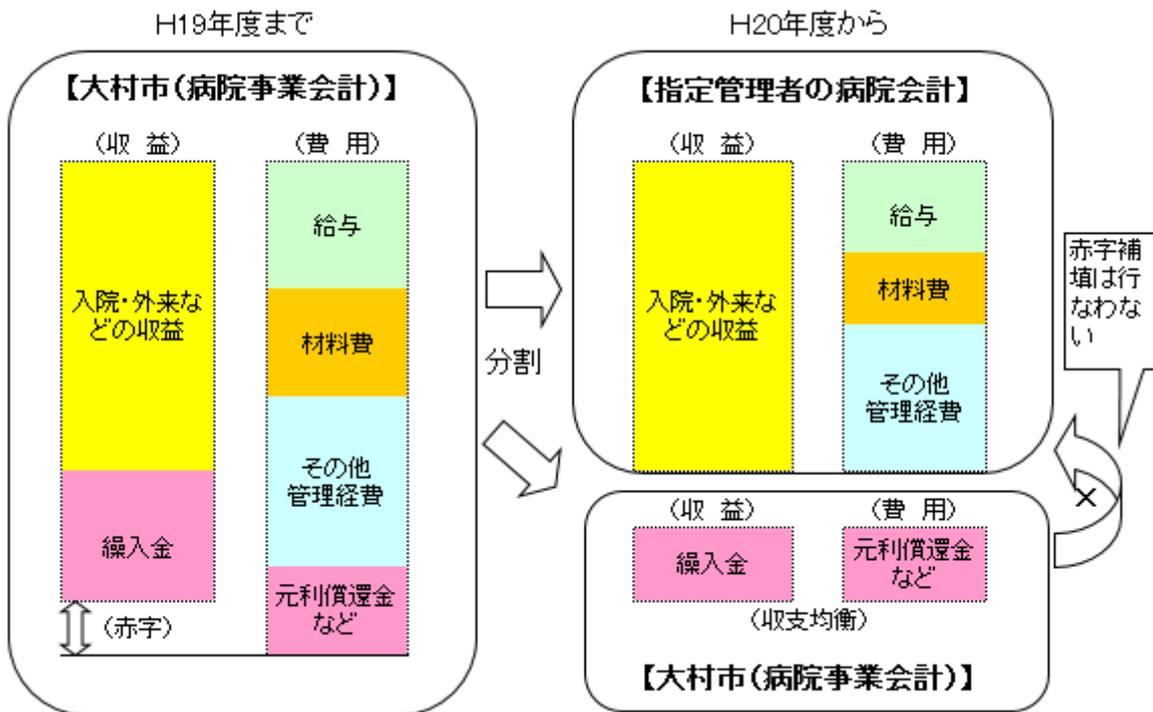
※2 政策医療交付金（市→指定管理者）

指定管理者が行う政策医療（後述）に対し、市は、国から交付される交付税措置額を指定管理者に交付する。

病院運営に関する市の負担額は平成19年度までの市直営時と比較すると、指定管理者制度導入後は大きく減少しました。

なお、H29年度に新病院に建替し、工事に係る元利償還金が増加したため、一定期間は負担額が大きくなっています。

(4) 指定管理者制度導入に伴う病院会計のイメージ



※利用料金制の採用

診療収入（入院外来）は、指定管理者が直接受し、民間経営ノウハウを活用し収入に見合うよう経費をコントロールし、収支均衡を図ります。また、指定管理者の収支が赤字になっても市は補填を行いません。

1.1 政策医療の実施状況について

(1) 5疾病5事業（※）にかかる医療提供体制の充実

がん・急性心筋梗塞の治療を中心に医療提供体制の充実を図っています。

救急医療体制については、1次から3次まで幅広く患者さんは来院されますが、3次救急患者さんに関しましては、長崎医療センター及び救急隊と連携をとりながら、必要に応じた救急対応を行っています。

※5疾病5事業：5疾病（がん、脳卒中、急性心筋梗塞、糖尿病、精神疾患）、5事業（救急医療、災害医療、へき地医療の支援、周産期医療、小児医療）

(2) リハビリテーション医療の充実

地域包括ケア病棟58床の平成30年度の稼働率は平均97%を超えています。

また、ベッドコントロールを担う部署により、一般病棟と地域包括ケア病棟及び回復期リハビリテーション病棟の入院状況を調整し、患者さんの症状やニーズに沿った治療を行っており、急性期から回復期までのリハビリテーションを、充実したリハビリスタッフで実施しています。また、休日を含め年間をとおしてリハビリテーションが実施出来る体制をとっており、万全なチーム医療体制・的確なりハビリテーションを行い、患者さんが機能回復（日常生活）されるよう対応をしています。

回復期リハビリテーション病棟40床の平成30年度稼働率実績は平均96%を超えています。

(3) 高度循環器系医療の充実

循環器専門医・心臓外科専門医及び心臓麻酔医との連携のもと、患者さんに最適な質の高い医療の提供に日夜努力を行っています。また、緊急時に備えて、24時間対応しており、短時間で緊急手術が可能な体制を整えています。

ステントグラフトを使用した高度な医療を積極的に行っています。

(4) 歯科口腔外科診療の充実

常勤医師2名・非常勤医師2名（長崎大学教授及び講師）・歯科衛生士1名の体制により、歯・歯肉・顎の骨など口腔を形成する領域の疾患について、診断及び手術を実施しています。

歯科衛生士により、医療行為のサポートはもとより、入院患者等へのブラッシング指導を実施しています。

(5) 健康診断の充実

健診の状況としては、乳がん・子宮がん健診については「無料クーポン券」の実施により検診者数が増加傾向にあります。

企業健診については、新規企業を獲得するなど推進しています。

取り組みとしては、毎週月曜日から金曜日の午前中に医師会からの紹介による婦人科検診、乳がん検診（撮影）を実施しています。

健康診断の予約状況については、当院の受入定数を超える申込みがっており申込者にお断りをしている状況です。

(6) 災害医療等への対応

① 2類感染症対応（4病床）、新型インフルエンザ対応について

必要時にはすぐに、発熱外来を設置出来るようにし、大村市・大村消防署・県央保健所及び長崎検疫支所と連携をとり、訓練も実施し対応しています。

② 災害時医療対応について

大村市の中核病院として、行政や医師会及び近郊の医療施設と連携しつつ、避難住民及び救急患者の受け入れに、積極的に参画します。

大規模災害時には新たに作成したBCPに基づき、早期に診療業務が開始出来る様、体制を整えます。

(7) 医療従事者育成受け入れ

平成30年度は関連病院からの後期研修医1名、長崎大学病院から短期で初期研修医1名の医師の研修を行いました。また、長崎大学医学部からは1週間の短期医学実習を10名、2ヶ月の長期医学実習（1ヶ月×2）を1名受け入れました。

(8) 人工透析

心臓血管外科や循環器内科の患者さんの心不全治療や術前後の管理が多いことが特徴で、規模及び機能は継続して行っています。

(9) 入院治療が不可欠な長期入院患者の受け入れ

ベッドコントロールを担う部署により、地域包括ケアと回復期リハの入院状況を調整し、出来る限り患者さんの症状及びニーズに合わせた入院治療を実施しています。

1.2 地域医療支援病院と同様の病院機能の実施（紹介率等の向上策等）

市立大村市民病院は、「地域医療支援病院」ではないが、申請要件は満たしており、下記の地域医療支援病院の役割も果たすことができている。

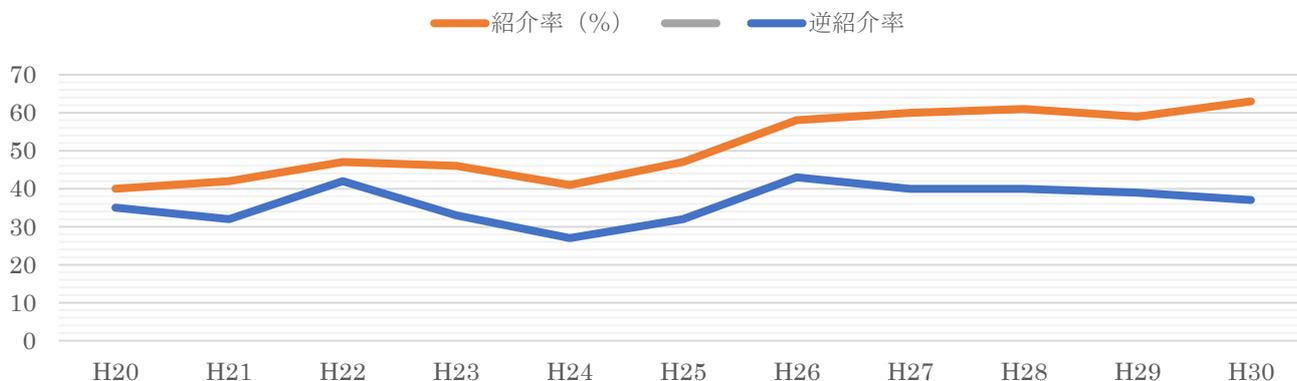
※参考資料「長崎県内の地域医療支援病院一覧」

●紹介患者に対する医療の提供

紹介率等の向上策については、H26年9月に設置した大村市内唯一の「地域包括ケア病棟」の影響が大きく、地域包括ケアシステム推進基本計画の中でも、大村市の地域包括ケアシステムの中核病院として市内の医療機関・介護施設との連携強化が推進されています。また、第7期大村市介護保険事業計画においても、在宅療法後方支援病院として医療と介護の連携強化が行われております。

長崎医療センター（643床）の三次医療、当院の二次医療、開業医等の一次医療と機能分化が進んでいることも要因といえます。

紹介率・逆紹介率の推移



	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
紹介件数 (件)	357	373	374	366	351	384	425	463	450	434	463
紹介率 (%)	40	42	47	46	41	47	58	60	61	59	63
逆紹介件数	354	330	373	280	263	282	341	332	341	330	316
逆紹介率	35	32	42	33	27	32	43	40	40	39	37
初診患者数	1018	1026	894	857	969	901	801	840	853	848	851

●医療機器の共同利用の実施

手術室、心血管撮影装置、CT 撮影装置、MRI 装置、超音波診断装置、生理検査室、内視鏡室、マンモグラフィ撮影装置、病棟病室（開放 病床）、外来診察室を共同利用している。

●救急医療の提供

政策医療の1つとして実施（内容は前述の政策医療交付金に記載）

●地域の医療従事者に対する研修の実施

医療従事者向け研修について毎月は行っていないが、下記のとおり看護師向けに実施しています。

多施設新人看護職員研修（2019 年度）

研修日	研修内容	講師	参加職種	参加者数
4月8日	新人看護職員研修	看護師	看護師	4名
4月21日		看護師	看護師	4名
5月19日		看護師 理学療法士	看護師	1名 2名
5月26日		看護師	看護師	5名
6月9日		看護師	看護師	4名
6月23日		看護師 薬剤師	看護師	3名
7月6日		看護師	看護師	3名
10月6日		看護師	看護師	4名

認定看護師会研修（多施設看護職員）（2019 年度）

研修日	研修内容	講師	参加職種	参加者数
9月28日	認知症高齢者の ACP について 糖尿病看護 高齢者に起こりやすい皮膚トラブル	認定看護師	看護師 介護福祉士	13名
10月26日	認知症の非薬物療法について 感染症予防のための手洗い 失禁ケア	認定看護師	看護師 介護福祉士 事務ヘルパー	17名

●地域住民や地域の医療従事者を対象とした講座の実施

・地域住民対象：「ふれあい健康講座」を毎月第1土曜日（1月、5月は第2土曜日）に開催しています。

・地域の医療従事者対象：下記のような不定期開催セミナーとなっています。

フレイル予防セミナー（19自治体から約200名聴講）開催

市民病院 4F 会議室 2019年10月16(水)日 TV 会議

<https://healthprom.jadecom.or.jp/>